

令和 6 年 6 月 25 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01535

研究課題名（和文）日米安全保障協力の深化が日本の防衛政策に与える影響に関する基礎的研究

研究課題名（英文）Basic research on the impact of deepening Japan-US security cooperation on Japan's defense policy

研究代表者

佐道 明広 (sado, akihiro)

中京大学・国際学部・教授

研究者番号：10303091

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：自衛隊の新規配備が進む南西諸島方面での現地調査を実施し、自衛隊と現地自治体の関係における問題点などを把握した。とくに国民保護に関する計画策定の遅れは住民の不安を増幅させており、防衛体制の整備という点で大きな課題となっていることが明らかになった。

さらに、日米協力関係の具体的な進展が、現地住民の不安をさらに増大させており、それに対して政府は有効な対応を行っていないことも明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本周辺の安全保障環境は現在、急速に変化しつつある。日本の安全保障政策もそれに対応して大きく変化しつつある。冷戦終了後により本格化したといえる学術的な安全保障研究も、変化する現実と政策に対応していく必要がある。現状は、理論や政策決定過程の研究が中心であるが、実際に南西諸島防衛力強化という政策目的のもと、施策が展開されており、その実態を調査することで現実の政策がどのように展開されているかを理解する一端となる。本研究は、変化しつつある日本の安全保障政策の実態について、その全貌を理解するための前提となる研究であった。

研究成果の概要（英文）：We conducted on-site surveys in the Nansei Islands, where new Self-Defense Force deployments are underway, to identify problems in the relationship between the Self-Defense Forces and local governments. In particular, we found that delays in formulating plans for civil protection are increasing the anxiety of local residents and posing a major challenge in terms of developing a defense system.

Furthermore, we found that concrete progress in Japan-U.S. cooperative relations is further increasing the anxiety of local residents, and that the government is not taking effective measures to address this.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：自衛隊 日米安保体制 防衛政策 沖縄問題 南西諸島防衛力強化 国民保護

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本周辺の安全保障環境は現在、急速に変化しつつある。日本の安全保障政策もそれに対応して大きく変化しつつある。冷戦終了後によりやく本格化したといえる学術的な安全保障研究も、変化する現実と政策に対応していく必要がある。しかし、日米安保協力に関する研究は海外での自衛隊の活動および米軍等との協力を主に焦点が当てられており、日本自体の防衛という点に関してはほとんど注目されてこなかった。日本周辺の安全保障環境悪化と自衛隊の運用面を中心とした防衛政策の関係についての具体的内容や実態については、学術的な調査は不十分であった。また、米国のプレゼンスが低下しつつある状況で、日米安保体制にどれほど信頼がおけるかという疑問も提起されている。それは戦後日本が日米安保体制に依存し過ぎており、自らの「ナショナル・アイデンティティ」の問題をなおざりにしてきたのではないかという「問い」も含んでいる。本研究は、日本自体の防衛政策・態勢変化の実態について学問的に追求しようとする試みである。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は日米安保協力の深化が自衛隊の配備や運用といった日本自体の防衛政策・態勢にどのような影響を及ぼしているのか、ということである。防衛政策の具体的内容や実態は、政策形成当事者の証言を中心とした各種政策関係資料・情報の収集と分析が重要であるが、それのみでは不十分である。立案した政策を現実に実施できるかには様々な条件や課題があり、それも含めて考察しなければならない。防衛省(庁)・自衛隊は、2004年、2009年、2013年、2018年と4回にわたり「防衛計画の大綱」を改訂し、防衛力整備方針を改めてきた。それは変化する安全保障環境に対応していくためであるが、政権交代にかかわらず推進されてきたのが、統合運用の促進、南西諸島防衛強化および各自衛隊の組織改編である。これはすべて連動している。自衛隊という実力組織の実態に学術的に迫る試みは、これまで不十分であった。政策資料収集と分析とともに、防衛政策の主要部分を担う自衛隊の運用に関して、学術分野から初めてアプローチする研究である。

### 3. 研究の方法

本研究は、防衛省(庁)内局や内閣官房で安全保障・防衛政策の立案や米国との協議に当たっていた実務者に対するオーラルヒストリーを実施する予定であった。オーラルヒストリーは文書資料の公開がない段階において政策資料収集に関する重要な研究手法である。

オーラルヒストリーに加え、以下のような視点から実地調査を行った。第一に、中国の軍事力の急速な拡大や、北朝鮮の核開発といった日本をとりまく安全保障環境の変化に対応して日米安保体制の強化を行う一方で、防衛省(庁)・自衛隊は4回にわたり「防衛計画の大綱」を改訂し、防衛力整備方針を改めてきた。その内容が統合運用の促進、南西諸島防衛強化および各自衛隊の組織改編である。本研究はその三つに着目し、文書等の分析等を行った。第二に、その三つの中でも、特に南西諸島への防衛力強化が21世紀になって急速に進められていることに着目した。それは、これまで基地がなかった地域に新たな基地建設が進められることになったためである。すなわち、基地(陸上自衛隊は駐屯地)は、所在自治体及び住民の協力がなければ安定した運用が困難であり、基地建設が地元にもどのような影響を及ぼしているのかは、防衛政策の運用面から極めて重要な問題だからである。さらに自衛隊基地は米軍との共同使用が考えられており、現地住民には米国の戦争に巻き込まれる脅威を唱える者も存在する。これは「同盟のジレンマ」による問題であり、日本の独自性、すなわち「ナショナル・アイデンティティ」が問われている問題でもあるが、この点に関する学問的研究は極めて少ない。さらに、自衛隊基地の米軍との共同使用は、日米防衛協力の強化という点でも、日米安保協力の内容を分析するうえで重要である。第三に、新たに配備される部隊の内容や活動に着目した。たとえば2019年に陸上自衛隊は組織改編し、あらたに陸上総隊や水陸機動団を創設したが、これは他の海上・航空自衛隊との関係や協力体制の構築が必須と考えられる内容である。水陸起動団の一部部隊は沖縄への配備が検討されており、米国海兵隊との関係も含めて、日本の防衛体制の内容と実態を検討するうえで重要な対象である。

### 4. 研究成果

残念ながら、研究初年度となる2020年から新型コロナウイルスが蔓延したことによって、研究計画は大幅な見直しが必要となった。第一に、防衛省(庁)関係者へのオーラルヒストリーは、

事実上不可となった。なぜなら、官僚 OB で高齢者であるオーラル対象者に聞き取り調査を行うことは、感染防止の必要上できなかつたからである。第二に、現地調査も大幅に制限された。なぜなら南西諸島防衛力強化問題を重視する本研究では、沖縄本島だけでなく、与那国島、石垣島、宮古島といった地域への調査を計画していたが、沖縄方面は新型コロナウイルス感染者がきわめて多く、現地調査が実施できたのは 2022 年になってからであった。

上記のように新型コロナウイルス蔓延という事態に大きく制限されたが、2022 年から現地調査を開始し、沖縄本島での関係者への聞き取り調査（県庁国民保護担当者等）、石垣島での自衛隊配備賛成派・同反対派への聞き取り調査、石垣市国民保護担当者への保護計画策定状況の聞き取り等を実施した。国民保護計画については、現段階では机上プランにとどまっており、政府や県庁等とのさらなる協議が必要であることが確認できた。国民保護問題は住民の不安材料であり、今後さらに重要問題化していくことが予想された。

石垣島に次いで宮古島でも同様の調査を実施し、国民保護問題については同じ課題があることを確認した。

最終年度である 2023 年度には、安全保障政策関係文書の分析等を中心に行い、日本の安全保障政策が歴史的な転換点にあることを確認した。その点については、2022 年 12 月に安保関連三文書が発表された後に公表した論考中に記載した。また、2023 年 10 月にポーランドのワルシャワ大学で開催された国際日本研究大会で発表し、海外の研究者との意見交換を行った。その成果に好いては、2024 年度以降に英文論考として発表するために準備中である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 野添文彬	4. 巻 18
2. 論文標題 沖縄戦後史の中の毒ガス移送－屋良朝苗と日本政府の関係を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 KOZA BUNKA BOX	6. 最初と最後の頁 34-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田知己	4. 巻 136（9）
2. 論文標題 東亜新秩序から大東亜共栄圏、そして戦後秩序へ 近代日本のアジア新秩序構想をたどる	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 134-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野添文彬	4. 巻 18
2. 論文標題 「沖縄戦後史の中の毒ガス移送」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『KOZA BUNKA BOX』	6. 最初と最後の頁 34-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本章子	4. 巻 53
2. 論文標題 対台湾武器売却をめぐる1980年代初頭の米中関係	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 問題と研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本章子	4. 巻 22
2. 論文標題 「日米地位協定改定論の史的背景	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『政治科学・国際関係論集』	6. 最初と最後の頁 103～155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武田知己	4. 巻 200号
2. 論文標題 「日本の「架け橋外交」戦略の戦前と戦後： 未完の自画像 」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 一般財団法人日本国際政治学会『国際政治』	6. 最初と最後の頁 7-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本章子	4. 巻 63号
2. 論文標題 「沖縄返還と5・15メモ－日米地位協定の問題の所在－」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『防衛学研究』	6. 最初と最後の頁 75～94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野添文彬	4. 巻 17号
2. 論文標題 『コザ暴動』と日米関係 - 裁判権移管問題と基地縮小問題を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『KOZA BUNKA BOX』	6. 最初と最後の頁 34 - 7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野添文彬	4. 巻 第49号
2. 論文標題 講和直後の沖縄問題をめぐる日本外交 - 教育権返還構想の挫折と米国の沖縄政策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『沖縄法学』	6. 最初と最後の頁 107 - 142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 野添文彬
2. 発表標題 沖縄県知事から見た復帰50年
3. 学会等名 占領戦後史研究会年末シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 武田知己
2. 発表標題 文化外交官柳澤健の学際的研究 戦前・戦中・戦後日本の国際交流ネットワーク形成
3. 学会等名 国際政治学会国際交流分科会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野添文彬
2. 発表標題 「沖縄米軍基地の整理縮小は進んだのか？ - 沖縄返還とその後」
3. 学会等名 国際政治学会2021年度研究大会部会 6
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計11件

1. 著者名 野添文彬	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新潮社	5. 総ページ数 320
3. 書名 『沖縄県知事ーその人生と思想』	

1. 著者名 野添文彬	4. 発行年 2022年
2. 出版社 沖縄県教育委員会	5. 総ページ数 764
3. 書名 『沖縄県史 各論編7 現代』担当範囲：第四部第五章第一節「維持された米軍基地」	

1. 著者名 山本章子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 沖縄県教育委員会	5. 総ページ数 764
3. 書名 『沖縄県史 各論編7 現代』担当範囲：第二部 第二章「基地の拡充と海兵隊移転」	

1. 著者名 佐道明広	4. 発行年 2022年
2. 出版社 沖縄県教育委員会	5. 総ページ数 764
3. 書名 『沖縄県史 各論編7 現代』担当範囲：第四部第五章「自衛隊の配備」	

1. 著者名 武田知己	4. 発行年 2022年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 533
3. 書名 奥健太郎・黒澤良編『官邸主導と自民党政治 小泉政権の史的検証』「第11章小泉内閣期の外交政策決定の歴史的位相 「強い首相」の外交のかたち」	

1. 著者名 柳澤 協二、自衛隊を活かす会 佐道明広	4. 発行年 2021年
2. 出版社 かもがわ出版	5. 総ページ数 416
3. 書名 『9.11から20年 人類は教訓を手に入れたのか』「9.11以後の日本の安全保障政策」	

1. 著者名 武田知己	4. 発行年 2021年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 429
3. 書名 『松村謙三 三代回顧録』「解説」	

1. 著者名 武田知己	4. 発行年 2021年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 533
3. 書名 『官邸主導と自民党政治 小泉政権の史的検証』「第11章小泉内閣期の外交政策決定の歴史的位相 「強い首相」の外交のかたち」	



1. 著者名 山本章子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 183
3. 書名 『島嶼地域科学を拓く - 問い直す環境・社会・歴史の実践』「28 南西防衛」「32 戦争の記憶の継承」 「33 戦没者の遺骨収集」	

1. 著者名 筒井清忠、佐道明広、武田知己、福永文夫、高杉洋平、浜井和史、長瀬了治、大石眞、境家史郎、村井哲也、福家崇洋、庄司潤一郎、楠綾子、永島広紀、進藤翔太郎、川名晋史、小宮京、池田慎太郎、波多野澄雄	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 昭和史講義【戦後篇】(上)	

1. 著者名 野添 文彬	4. 発行年 2020年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 238
3. 書名 沖縄米軍基地全史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	野添 文彬  (nozoe humiaki)  (00636540)	沖縄国際大学・法学部・准教授   (38001)	
研究分担者	武田 知己  (takeda tomoki)  (20311897)	大東文化大学・法学部・教授   (32636)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	山本 章子  (yamamoto akiko)  (30837357)	琉球大学・人文社会学部・准教授    (18001)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関